

国土交通省の関与の状況について(振り返り)

- 国土交通省は、JOIN法に基づき、JOINによる支援決定が支援基準に従って行われているかを適切に確認し、認可した。

なお、テキサス高速鉄道事業については、支援基準に沿って民間の後押しとなるべく先行出資を行っていたが、事業が長期化する中、支援基準における民間事業者のイニシアチブが不十分な状態を看過してしまっていた。

- また、事業状況に応じて政府間交渉が必要な局面においては、政務レベルも含めて必要な申し入れを複数回に渡り実施した。

- さらに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)を参考にすると、次のような課題点も考えられる。

1つの事業の投資額が過大ではないか、高リスク国への投資割合が過大ではないかといった具体的な目安の設定など、ポートフォリオマネジメントの適切性についてより厳しく確認する必要があったのではないか。

(参考)「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定)より

3. ポートフォリオマネジメント 個別案件でのリスクテイクとファンド全体での元本確保のバランスは取れているか、必要に応じ運用方針の変更を行える態勢が整備されているか等